

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期累計期間	第24期 第2四半期累計期間	第23期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	473,533	688,183	945,458
経常利益	(千円)	22,291	140,568	41,835
四半期(当期)純利益	(千円)	11,702	83,300	21,689
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式数	(株)	11,480	11,480	11,480
純資産額	(千円)	820,894	900,406	830,484
総資産額	(千円)	986,044	1,244,676	1,056,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,322.04	9,780.49	2,488.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			500
自己資本比率	(%)	82.5	71.8	78.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	77,069	211,932	136,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	22,377	11,251	34,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	91,239	13,210	91,320
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	335,267	569,666	382,263

回次		第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,017.52	4,845.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災による企業の生産活動の停滞から、徐々に持ち直す動きがみられ、緩やかに回復局面に入りました。しかしながら、米国債の格下げ問題に始まる米国経済の低迷や欧州の金融不安等により海外の経済は減速しており、それに伴う円高進行も加わり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、先行き不透明な状況下、ユーザ企業は、IT関連投資に慎重な姿勢を続けており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は、既存の得意とする市場に的を絞り、当社の強みであるプリンタコントローラ製品やセキュリティ製品の受注活動や開発に全力を挙げ、大手金融機関や大手企業に納入してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は688,183千円（前年同期比45.3%増）、営業利益は139,824千円（前年同期比541.8%増）、経常利益は140,568千円（前年同期比530.6%増）、四半期純利益は83,300千円（前年同期比611.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当セグメントにおきましては、大手プリンタメーカーのプリンタコントローラ受託開発が相手先の予算削減のため減少しましたが、産業用インクジェットプリンタ制御装置の大型案件がいくつか検収されたことにより大きく収益が伸びました。その結果、売上高は239,624千円（前年同期比71.4%増）、利益は84,349千円（前年同期比172.9%増）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当セグメントにおきましては、顧客企業によるストレージ関連の設備投資は、当期の案件は予算の執行が下期に偏重しており、当第2四半期累計期間においては、売上及び利益が減少しました。その結果、売上高は26,022千円（前年同期比53.5%減）、利益は4,636千円（前年同期比15.4%減）となりました。

（セキュリティ事業）

当セグメントにおきましては、情報セキュリティ関連では、セキュアプリントシステム（製品名：SPSE）を大手金融機関や大手証券会社等に納入したことに加えて、薬局等の店舗向けコピー機用コインベンダーが予想を上回る数量を出荷することができ、大幅に増収増益となりました。

映像セキュリティ関連では、IPカメラ統合監視システム（製品名：FIRE DIPPER）の案件を官公庁向けに受注しました。その結果、売上高は354,908千円（前年同期比57.6%増）、利益は108,206千円（前年同期比134.3%増）となりました。

（その他）

受託開発事業及び保守サービス事業においては、受託開発及び保守サービス契約が増加しましたが、保守原価が増加した結果、売上高は67,628千円（前年同期比28.7%増）、利益は6,558千円（前年同期比0.0%増）となりました。

セキュアプリントシステムとは、非接触ICカードを使用し、プリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、紙文書からの機密情報漏洩を抑制するソフトウェア。

（2）財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は929,957千円と前事業年度末に比べて195,559千円増加しました。主な要因は、売上債権の回収等により現金及び預金が187,308千円増加したこと等によるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は314,719千円と前事業年度末に比べて6,963千円減少しました。減少した主な要因は、保険積立金が9,894千円増加しましたが、ソフトウェアが13,831千円減少したこと等によるものです。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は271,035千円と前事業年度末に比べて114,358千円増加しました。増加した主な要因は、買掛金が46,315千円、未払法人税等が57,467千円、未払金が12,470千円それぞれ増加したこと等によるものです。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は73,234千円と前事業年度末に比べて4,314千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が4,304千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は900,406千円と前事業年度末に比べて69,922千円増加しました。増加した主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が79,010千円、自己株式の取得により自己株式が8,811千円増加したこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ187,402千円増加し、569,666千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は211,932千円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益140,708千円、減価償却費17,983千円を計上したことに加え、たな卸資産の減少額31,386千円、仕入債務の増加額46,315千円のキャッシュ・フローの増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は11,251千円となりました。主な要因

は、有形固定資産の取得による支出1,207千円、保険積立金積立による支出9,894千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は13,210千円となりました。これは、自己株式の取得による支出8,901千円、配当金の支払いによる支出4,309千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、35,755千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当第2四半期累計期間における世界経済は、欧州経済の金融不安や米国経済の悪化に伴い、リーマンショック以来の危機に直面しております。また、中国の成長鈍化やタイの洪水の影響によりアジア経済の先行きに不安感が出てまいりました。わが国経済は、東日本大震災による生産性の低下に回復の兆しが見えてきたものの、国外経済の悪化に加え、円高の影響やタイの洪水による企業収益の減少等により、景気が下降する懸念が強まっており、顧客企業は設備投資予算の執行を保留、縮小または中断する可能性がある等、先行きについては不透明感を増しております。

そのような状況下、当社は、大手印刷機メーカー等に産業用インクジェットプリンタ制御装置の製造委託を請負い、納品に至り、また、大手銀行、証券会社及び通信会社にSPSEを納入する等、当社のターゲット市場はニッチではありますが、当社製品はその市場においてデファクトスタンダードになりつつあります。

今後につきましては、そのような製品を陳腐化させないため、市場の動向を見極め、市場の要求に応えられるよう、研究開発を行い、品質を向上させ、機能を拡充させてまいります。また、ニッチな市場でシェアを確保できる製品を多く開発または製作し、景気が悪化局面にあっても、常に一定の収益を確保できるようにしてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,920
計	43,920

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480	11,480	札幌証券取引所 (アンビシヤス市場)	単元株制度を採用して おりません。
計	11,480	11,480		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		11,480		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 泳成	神奈川県大和市	4,126	35.94
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町1-2-10	3,108	27.07
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28	450	3.92
三宅 みち子	三重県津市	415	3.61
ティーツー・キャピタル株式会 社	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビ ル2階	296	2.58
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119	258	2.25
辻澤 勝	愛知県名古屋市天白区	256	2.23
株式会社ISE	東京都品川区南品川6-15-3	254	2.21
株式会社インターチャンネル	東京都世田谷区上馬2-14-1	175	1.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	90	0.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命 証券管理部内	90	0.78
計		9,518	82.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,108		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,372	8,372	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,480		
総株主の議決権		8,372	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	3,108		3,108	27.07
計		3,108		3,108	27.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,263	569,572
受取手形及び売掛金	224,504	256,665
商品及び製品	33,014	40,953
仕掛品	54,994	15,670
前渡金	20,265	19,957
前払費用	17,131	17,422
繰延税金資産	2,282	7,404
その他	200	2,613
貸倒引当金	260	300
流動資産合計	734,397	929,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,376	34,376
減価償却累計額	21,552	22,262
建物(純額)	12,823	12,113
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	1,395	3,197
車両運搬具(純額)	8,643	6,841
工具、器具及び備品	33,512	34,720
減価償却累計額	28,372	29,766
工具、器具及び備品(純額)	5,139	4,953
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	40,247	37,549
無形固定資産		
特許権	1,718	1,630
商標権	1,195	1,036
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウェア	40,710	26,878
無形固定資産合計	45,193	31,115
投資その他の資産		
投資有価証券	897	665
出資金	10	10
長期貸付金	6,000	6,000
差入保証金	45,369	45,519
保険積立金	176,844	186,739
その他	7,120	7,120
投資その他の資産合計	236,241	246,054
固定資産合計	321,682	314,719
資産合計	1,056,080	1,244,676

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,633	144,949
未払金	5,246	17,717
未払費用	12,494	13,568
未払法人税等	8,825	66,292
前受金	29,027	26,118
預り金	2,343	2,303
その他	105	85
流動負債合計	156,676	271,035
固定負債		
繰延税金負債	154	164
役員退職慰労引当金	68,765	73,069
固定負債合計	68,919	73,234
負債合計	225,596	344,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	257,156	336,167
自己株式	230,992	239,804
株主資本合計	823,063	893,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377	239
評価・換算差額等合計	377	239
新株予約権	7,042	6,903
純資産合計	830,484	900,406
負債純資産合計	1,056,080	1,244,676

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	473,533	688,183
売上原価	274,796	373,974
売上総利益	198,736	314,208
販売費及び一般管理費	176,950	174,384
営業利益	21,785	139,824
営業外収益		
受取利息	218	220
保険事務手数料	413	432
為替差益	-	74
その他	101	107
営業外収益合計	734	834
営業外費用		
支払手数料	220	90
為替差損	7	-
営業外費用合計	227	90
経常利益	22,291	140,568
特別利益		
新株予約権戻入益	393	139
特別利益合計	393	139
特別損失		
固定資産除却損	2,212	-
特別損失合計	2,212	-
税引前四半期純利益	20,472	140,708
法人税、住民税及び事業税	309	62,425
法人税等調整額	8,460	5,017
法人税等合計	8,770	57,408
四半期純利益	11,702	83,300

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	20,472	140,708
減価償却費	20,782	17,983
のれん償却額	571	-
固定資産除却損	1,537	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,920	4,304
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	40
受取利息	218	220
売上債権の増減額（は増加）	26,202	32,160
たな卸資産の増減額（は増加）	15,622	31,386
仕入債務の増減額（は減少）	29,499	46,315
前受金の増減額（は減少）	9,451	2,908
未払金の増減額（は減少）	179	12,470
その他	1,811	512
小計	77,180	217,407
利息及び配当金の受取額	71	69
法人税等の支払額	183	5,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,069	211,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,400	1,207
無形固定資産の取得による支出	10,510	-
保険積立金の積立による支出	9,281	9,894
敷金及び保証金の差入による支出	185	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,377	11,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	91,222	8,901
配当金の支払額	17	4,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,239	13,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	67
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,581	187,402
現金及び現金同等物の期首残高	371,848	382,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	335,267	569,666

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 16,253千円	役員報酬 18,045千円
給料手当 36,382千円	給料手当 29,856千円
役員退職慰労引当金繰入 13,920千円	役員退職慰労引当金繰入 4,304千円
営業支援費用 21,179千円	営業支援費用 38,428千円
地代家賃 10,072千円	地代家賃 6,959千円
支払手数料 15,006千円	支払手数料 19,055千円
減価償却費 1,506千円	減価償却費 2,928千円
のれん償却額 571千円	研究開発費 35,755千円
研究開発費 38,844千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 335,068千円	現金及び預金勘定 569,572千円
その他(預け金) 199千円	その他(預け金) 94千円
現金及び現金同等物 335,267千円	現金及び現金同等物 569,666千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成22年2月19日及び同年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、平成22年4月1日から平成22年4月30日までの期間において、札幌証券取引所における市場買付にて、当社普通株式を1,289株取得しました。この結果、第2四半期累計期間において自己株式が91,002千円増加し、230,992千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,289	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	139,836	55,968	225,178	420,982	52,550	473,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	139,836	55,968	225,178	420,982	52,550	473,533
セグメント利益	30,913	5,481	46,179	82,574	6,555	89,130

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,574
「その他」区分の利益	6,555
全社費用(注)	67,344
四半期損益計算書の営業利益	21,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユース事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	239,624	26,022	354,908	620,555	67,628	688,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	239,624	26,022	354,908	620,555	67,628	688,183
セグメント利益	84,349	4,636	108,206	197,193	6,558	203,752

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,193
「その他」区分の利益	6,558
全社費用(注)	63,927
四半期損益計算書の営業利益	139,824

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,322.04	9,780.49
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,702	83,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,702	83,300
普通株式の期中平均株式数(株)	8,852	8,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 田 夏 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。